

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	中学校体育大会開催地補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 046	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	03 スポーツの振興		
	■施策	02 競技力向上への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	県大会以上の北上市開催費用に係る補助(教育委員会補助金交付基準)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	中学校体育大会開催地補助金	中学生、教職員	補助対象4大会 補助額400,000円	補助対象4大会 補助額400,000円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	594	200	529	405	
人件費	1,547		466	76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,141	200	995	481	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	補助申請件数	5	2	5	4	市内で開催された県大会等競技(種目別)

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

県大会以上の上位大会の北上市開催費用に係る補助を行い、競技レベルの向上を図った。

問題点・課題等

経済効果の算定方法の確立

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☒ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ☒ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- ☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☒ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☒ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

大会開催費補助は、円滑な大会運営に寄与し、地元開催は生徒の活躍の後押しにもなる。競技力向上のため、義務教育課程対象の大会には継続した実施が必要。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
- ☐ V. 完了